

岩 国 民 報

日本共産党
岩国市議団

岩国市山手町
4丁目3-5

電 話
22-2245
FAX
24-2735

小川安士議員は6月議会で、①給率向上について、②JRで一般質問しました。岩徳線の存続について、③食料自

航空機騒音被害について

無人偵察機は静かで当たり前、むしろ危険な軍事的緊張激化

5月12日に市長は、米軍大型無人偵察機の岩国基地展開問題で、騒音は住民に大きな影響はないとして、「理解」を示しました。

艦載機移駐後、様々な米軍機が飛来して岩国を拠点に活動を展開し、爆音や基地機能強化は、尋常ではありません。



無人偵察機トライトン

小川議員は、無人偵察機の容認はするべきではないと、市長の見解を求めました。

答弁は、「基地周辺への影響も少ないのでやむを得ない」というもので、小川議員は、基地そのものが標的になることへの住民の不安に配慮するよう、強く求めました。

爆音コンタクトは環境省基準を尊重して、正しい計測を

小川議員は、防衛省

JRの分割民営化の問題点解決を

JR西日本は今年1月、路線の3割以上をバスに転換する意向などを示し、4月には17路線の収支状況を突然公表し、地元で費用負担の協議を要請する方針だと報道されました。

JR西日本が公共交通の責任を放棄して営利企業となるなら、新幹線と、大阪周辺の都市交通網と、広島付近までの山陽本線に縮小

の行うコンタクトの調査方法と内容を質すとともに、不十分な点の改善を求める機会はあるのか質しました。

市の答弁では、防衛省の定めに従った調査をするので答えたので、小川議員は昭和49年の調査実績や、環境省の航空機騒音測定評価マニュアルを尊重して、実態に即した調査を行うよう求めました。



耕作面積増やし、食料自給率向上に本格的に取り組もう

世界的な食料不足が予想される中、政府は水田活用の直接支払交付金を見直し、転作田には5年に一度、稲を作らなければ転作と認めず、奨励金の除外や大幅削減をしようとしています。

このような交付金削減策は食料生産力を壊すことになり、全国的に中止を求める声が広がっています。小川議員は、岩国市では、どのような影響があるのか、質しました。

答弁では、水田活用交付金の対象から外れたら、農業集落の活力低下を招くので、必要な支援措置を講じるよう、国や県に要望書を提出していることが、紹介されました。

ウクライナ戦争の影響で、食料問題が突然重大課題となりました。是非利用可能な予算を活用して、食料自給の強化を進めて頂きたいと願って、執行部の見解を求めました。

再編する事もあり得ますが、そのような事態を招かないよう、働きかけなければなりません。

小川議員は、JR西日本は、国鉄の資産を受け継ぐ公共交通の担い手として、総合的な改革をどう進める方針なのか、そして執行部は今後どのように取り組む考えなのか質しました。

答弁では、岩徳線の安全性・安定性・利便性の向上を岩徳線の利用を増やすには、便数増や日常

的な徐行運転の解消



降雨時の運休克服等多くの課題があり踏切改良やトンネル改修等も必要と思われるので、JR西日本からどのような説明を受けているのか質しました。

答弁では、トンネルの安全対策など、必要な措置は行われているとの内容でした。

答弁では、山口県の6月補正予算でコロナ禍における物価高騰対策費分の臨時交付金が76億4千万円で、農業・漁業・畜産業に対する支援事業が、肥料高騰助成、保険料支援、省エネ対策支援などで検討されているとのことでした。

こうした県の動向を踏まえて、これから岩国市における農業関連の支援策について具体的な検討を行うとの答弁がありました。

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会の報告

長岡辰久

7月22日時点では、国内感染が最多19万人超、死者も増えるなど多くの都道府県で感染者が最多を更新しました。

オミクロン株の派生型「B.A.5」の広がりを背景とした「第7波」とも呼ばれる感染拡大が続いています。山口県も最多を更新し、50代の自宅療養者が亡くなるなど死者も出ています。

夏休みに入り、盆を控え人の流れが増す時期、感染急拡大が危惧されます。

第14回特別委員会は、6月21日に開かれました。

当時は、岩国市が県下で最も感染者が多い日が続くなどした時期でした。事前に委員から質問事項が寄せられ、市から新型コロナウイルス接種状況、感染者数とクラスターの発生状況、保育園・幼稚園・小・中学校のクラス閉鎖状況などの資料が準備

され、感染拡大を防ぐための対策などについて検討しました。

ワクチン接種では、2回目までの接種率は、12歳以上は約80%以上であるが、3回目

は30代以下では50%以下と低いことについて、ワクチン接種の意義と効果を周知することが確認されました。

また、厚生労働省が出した、夏場は熱中症防止の観点から、屋外では2m以上ならマスクを外すこと、屋内でも2m以上で会話を行わないときは、マスクを外す事。そして厚生労働省と文部科学省が出した、子どものマスク着用について、就学

児は屋内外とも会話をほとんどしないときはマスクは必要なし、未



市民の方からの問い合わせについて

1 新型コロナウイルスが原因で学級閉鎖などのため、子どもの世話をするため仕事を休まざるを得ない時、国の助成制度（小学校休業等対応助成金）について
★この制度は、年休の有無にかかわらず、保護者が希望に応じて休暇を取得できる環境を整えるためのものです。

2 単身者や家族全員が陽性になった時、生活に必要な買い物はどうすればよいか
★県の保健所（シンフォニア横総合庁舎29-1523）に電話すれば、対応してくれます。家族で濃厚接触者がいても、新しい基準で行動制限を設けていないようで、陽性者以外は外出し買い物も可能だそうです。

3 災害時のコロナ感染者の避難所はあるのか
★大雨等で避難勧告が出されたとき、感染者はどこに避難すればよいのかは切実な問題です。市が指定した避難所は、コロナ感染者の避難を想定していないようですが、岩国市危機管理室（29-5119）に電話すると対応するとのこと。

私は、保育園や小学校等での感染が収まらないなか、小学校休業等対応助成金制度の利用状況と対象者への周知について質しました。

小学校休業等対応助成金制度について質す

就学児はマスク着用に必要なしの周知の方法について質されました。

この制度は、令和3年8月1日から創設されたものですが、市民から問い合わせはなかったか。あるとすれば何件くらいかと質問しました。



市は、直接請求できることもあり、申請件数は把握できていないが、問い合わせはあると回答しました。

コロナ感染が収まらない中、7月12日県から、「6月30日締め切りが9月30日まで延長される」と連絡があり、市教委は学校などには周知する文書を送っています。

雇われている人だけでなく、フリーランスの方も対象になります。制度の周知がなかなか浸透せず、申請される方が少ないのが現状です。

小学校休業等対応助成金のコールセンター（フリーダイヤル 120-603199）

- ① 発熱外来の体制、高齢者施設等での頻回検査、無料PCR検査をの抜本的に強めること
- ② 医療全体の体制強化、臨時的医療施設・療養施設が機能するよう対策を講ずること
- ③ 保健所の抜本的な機能強化を支援すること
- ④ ワクチン接種について、必要とする人への接種が円滑に進むよう対策をとること

その6つの柱を紹介いたします。

日本共産党国会議員団が新型コロナウイルス感染症『第7波』から、国民の命を守るための緊急要請

- ⑤ 空港検疫を抜本的に強化し、まともな水際対策を行うこと
- ⑥ なりゆきまかせの対応を改め、B.A.5系統への対策を明確に示すこと

9 受付時間 9時〜21時、土日祝日含む）に問い合わせ、利用したいものです。

ご意見・ご要望をお気軽にお寄せください

大西明子 090-7377-2089
小川安士 090-7993-5136
長岡辰久 090-4140-9396

